

令和2年（2020年）11月

## ■新たな東北部工業技術センターの方向性

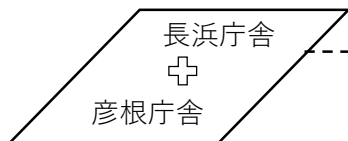
### 1 基本方針

企業に寄り添うパートナーシップ型センターを目指します。

### 2 目指す姿

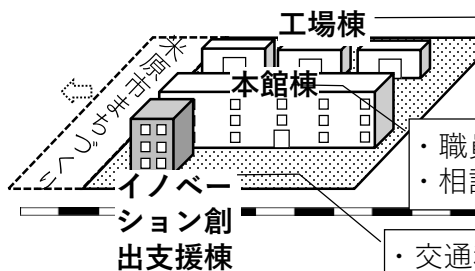
#### センター統合による効果

##### （現センターの課題）



- ・庁舎分離による支援、設備の非効率
- ・面積不足による利用者の安全性、情報保護不足、業務の制限

##### （統合による効果）



- ・面積確保と設備の再配置により試作環境が大きく改善します
- ・搬入路の確保によりバルブ実流試験が容易となります

- ・職員の集結により多様な分野のワンストップサービスが実現できます
- ・相談スペースの充実により企業秘匿情報の保護が強化されます

- ・交通利便性を生かしてヒトやモノが集まりやすいセンターになります
- ・センターの支援事業を効果的に進めるための場や機能を付与します

“統合による効果”を「東北部工業技術センターが目指す姿」（基本計画）に反映

#### 技術のワンストップサービス拠点

- 様々な技術課題に対し、多様な技術知見を有する職員によるワンストップ解決を実現
- 試作環境の改善や企業秘匿情報の保護、バリアフリー化など利用者目線に立った施設整備

#### 企業に寄り添うパートナーシップ型センターの新たな支援

##### 企業の チャレンジを支援

次世代技術開発を実施するためのスペースと、開発に必要なセンターの設備・産業支援機関の情報・大学の知見を企業に提供することで、技術開発に挑戦する企業の取り組みを支援します。

##### 地場産業の チェンジを支援

バルブ試験環境の充実により、国内のバルブ支援拠点としてさらなる発展を支援します。また地場産業の発展拡大に向けて、バイヤーやユーザー、専門家が集う“場の整備”と連携事業を充実します。

##### 企業の トライアルを支援

センターの試作対象分野を現在の繊維、プラスチック、金属、機械分野に加えて、企業ニーズの高いシミュレーションや3Dプリンターなどの周辺環境にまで拡大し、企業の試作開発を支援します。

##### ヒトやモノの ネットワーク構築

センターに、ヒトやモノの交流を生み出すためのオープンラボやオープンサロンのほか、産業支援機関や大学との連携を促進するサテライト環境を整備し、イノベーション創出を促進します。

### 3 東北部工業技術センターが担う機能

#### ○時代の変化に適応する次世代研究開発支援（チャレンジ）

企業と大学関係者の交流を促進する開かれた研究施設として、東北部地域から次世代技術の発信を目指します。

- ・産学官連携とオープンイノベーションにより、環境配慮型材料やIoT、AIなど、時代の変化に適応する次世代技術の研究開発を推進します。
- ・大学の研究シーズと県内企業のモノづくり技術のニーズのマッチングにより、実用化・事業化に向けた「橋渡し」共同研究を推進します。
- ・研究開発の構想段階から実証化まで、企業が集中的に研究開発できる環境づくりを推進します。

#### ○顧客に寄り添った地場産業支援（チェンジ）

県東北・西部の地場産業の支援戦略として、マーケットインを促進します。

- ・デザイン創作、マーケティング支援等により、顧客、消費者のニーズに寄り添った商品開発や地場産企業の新分野進出、高付加価値商品の試作開発を一貫サポートします。
- ・技術の伝承、後継者育成、IT導入等による生産性向上等の取り組みを支援し、地場産業の持続的な成長をサポートします。

#### ○現場ニーズに対応したモノづくり支援（トライアル）

企業の試作工場”として、企業のモノづくり技術の高度化を実現します。

- ・新技術開発や新製品開発に挑戦する企業のモノづくり現場のニーズに対応した試作開発を一貫サポートします。
- ・材料開発から製品開発まで、企業が直面する様々な課題に対し、高度かつ、多彩な試験分析技術を提供します。
- ・技術の高度化・複合化を目指す企業への企業間連携、異業種交流のコーディネートを推進し、分野横断・技術融合のモノづくりをサポートします。

#### ○イノベーションを生み出す情報交流・発信（ネットワーク）

作り手、売り手、買い手の交流を促す“オープンサロン”や産業支援機関等との連携機能の提供により、新たなモノづくりイノベーションを創出します。

- ・アクセス好適環境を活かした企業の技術シーズや地場産業の発信により、B to B/Cのきっかけづくりやブランド力向上を強力にサポートします。
- ・研究会、講習会、セミナー等の開催により、企業の人材育成や企業間連携、異業種交流を活発化、イノベーション創出をサポートします。
- ・大学や産業支援機関等の仮想サテライト機能の提供等によるワンストップサービスの強化を図ります。



## ■運営計画

### 1 運営方針

東北地域を中心とした本県産業振興に向けて、企業の競争力強化とイノベーション創出を戦略的に支援します。

- 人・設備の集約と外部機関との連携によりワンストップ支援を実現します。
- 企業が行う新技術、新商品開発に対して、試作から分析評価まで一貫した支援を行います。
- 多様化する次世代技術に対して、産学官連携による研究開発を強力に進め、継続したイノベーション創出を支援します。
- 県東北・西部地域に集積する地場産業や地域産業に対して、マーケットインによる商品開発と販路開拓を積極的に支援します。
- センターの保有技術や地場・地域産業の固有技術、県産品の魅力を県内外に対して積極的に情報発信します。

### 2 運営体制

県工業の将来を見据えて、戦略的なセンター運営方針を企画立案するとともに、研究、知財戦略、産学官連携などを一元的に総括することで、より効率的で質の高いセンターの運営を目指します。

## ■施設整備計画

### 1 整備方針

#### ○モノづくりの強みを支える施設整備

企業の新技术や新製品開発を支える試作機器のほか、評価、分析装置の整備を行い、開発の構想段階から実証化段階までの一貫した開発環境を実現するための施設整備を行います。

#### ○利用者の目線に立った施設整備

企業の技術課題をスムーズに解決できるよう、分野ごとの機器の適切配置や温湿度維持など、測定をより精度よく行うための施設整備を行います。また、大型車の出入りのため、十分な通路を確保します。

#### ○安心・安全な施設整備

利用企業の技術内容、データ等、秘密情報の保護のため、技術相談や装置利用時の周辺スペースを確保し、秘密情報の保護や作業時の安全性に配慮したレイアウトを行います。

#### ○環境に配慮した施設整備

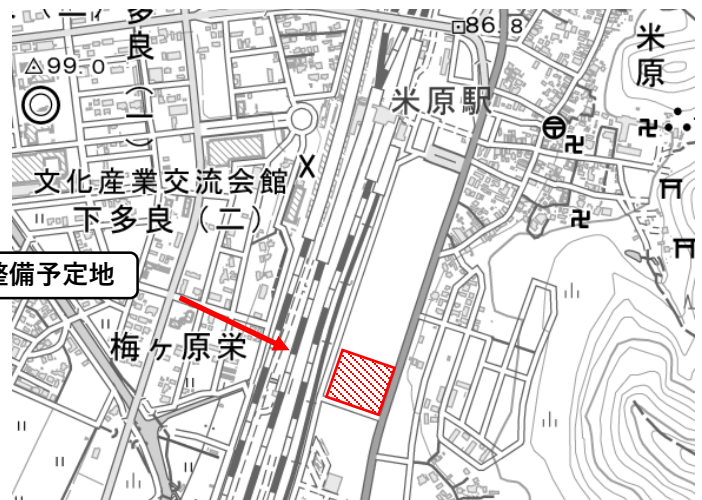
CLT（直交集成板）などの滋賀県産木材の活用、断熱サッシ、LED利用での省エネルギー化による二酸化炭素排出量の抑制など環境に配慮した施設整備を行います。

#### ○イノベーション創出支援施設整備

B to B/Cのきっかけづくりのため、企業の技術や製品の展示ができるスペースを設けます。また、イノベーションの創出に向けた共同研究体の構築や販路開拓等、研究段階に応じた支援を速やかに提供するために、産業支援機関との連携を気軽に行える環境を整備するとともに、企業等が環境・エネルギー・AI、IoTなど次世代技術開発を一定期間、集中的に実施できるエリアを整備します。

### 2 整備用地

交通アクセス、移動時間について、既設の長浜・彦根庁舎から公平な利便性となるよう、庁舎の立地場所は、米原駅東口の米原市有地を整備用地として計画を進めます。



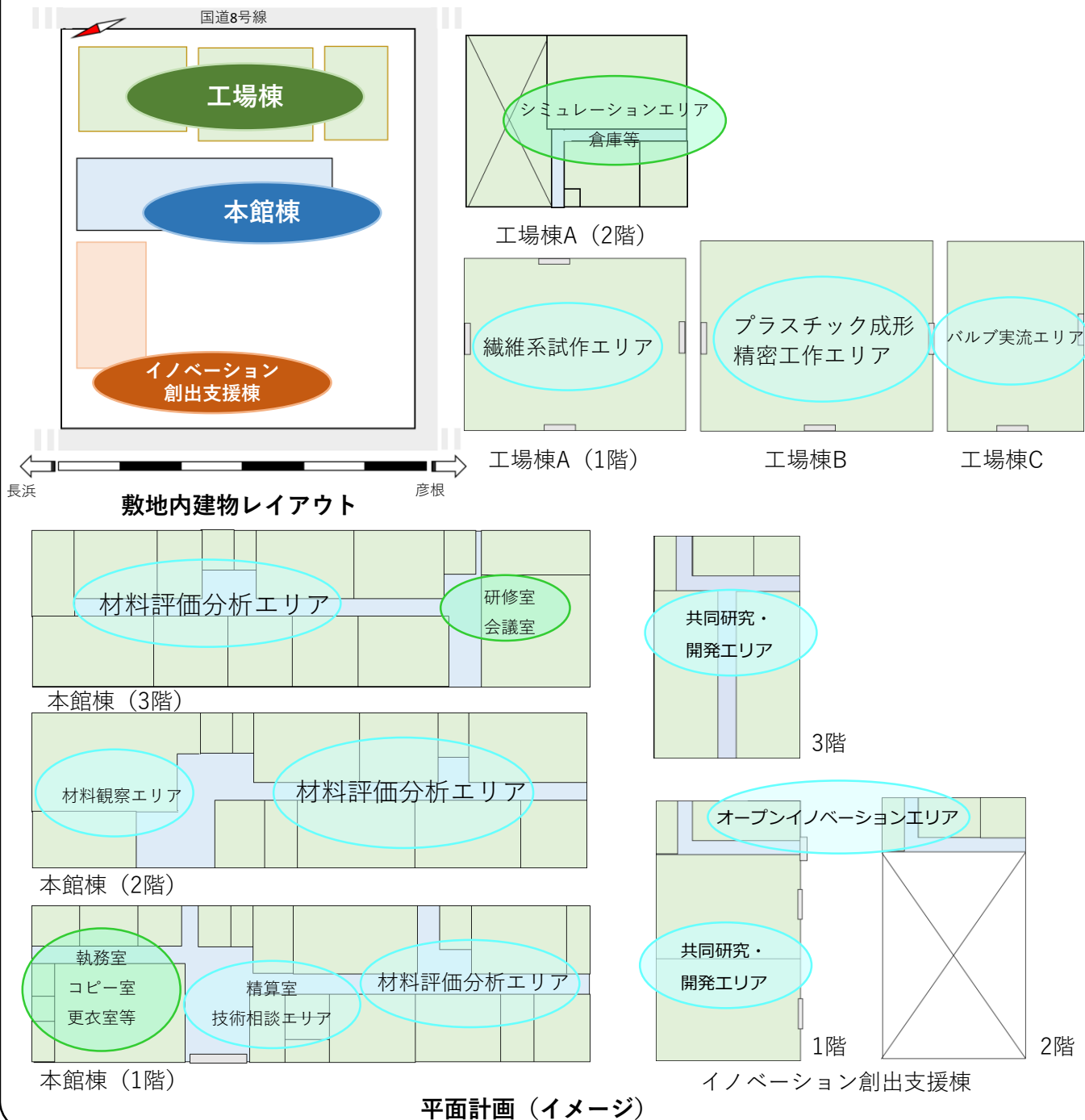
(国土地理院地図より)

### 3 庁舎規模

利用者の技術情報の保護や安全に配慮した作業空間の確保、設備の過密設置の解消、建物設備のバリアフリー整備のほか、産業界の要望を踏まえた支援機能の整備を含め、延床面積を現行より増床し、延床面積5,828㎡を想定規模として検討を進めます。

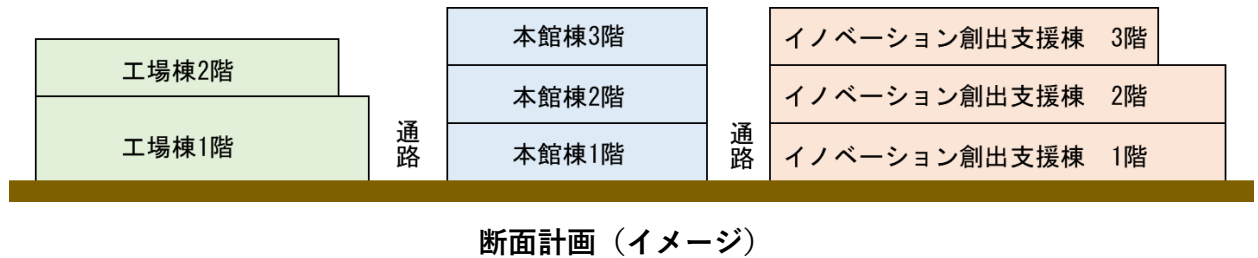
### 4 平面計画（イメージ）

利用者の動線や大型車による搬入出に配慮した敷地内の建物レイアウト、および利用計画とします。また、大型試験機などの重量物、測定精度を必要とする機器等、利用しやすい環境づくりを目指し、機器の設置を行います。今後の設計段階でさらに検討を加え決定します。



## 5 断面計画（イメージ）

敷地の北側方向から見た断面計画の一例を下図に示します。なお、今後の設計段階でさらに検討を加え、決定します。



## ■事業計画

### 1 整備スケジュール

令和2年度（2020年度）にPPP/PFI手法導入可能性調査に着手し、その事業手法により、令和7年度（2025年度）、もしくは令和8年度（2026年度）の供用開始を目指します。

（従来型手法）

年度	令和2年度	3	4	5	6	7	8
内容	策基本 定本 計画 PPP・PFI 可能性調査	基本設計	実施設計/総合評価		建築工事		供用開始

（PPP/PFI手法）

年度	令和2年度	3	4	5	6	7
内容	策基本 定本 計画 PPP・PFI 可能性調査	アドバイザー 業務委託	事業者決定	設計・建築工事		供用開始

### 2 概算事業費

本計画に基づく整備にかかる概算費用は、約36.1億円と見込まれます。ただし、現時点での概算であり、今後の経費変動や事業の進捗等を踏まえながら、各段階において精査します。

項目	内容	概算事業費
設計・監理費	基本設計・実施設計・工事監理等	約 1.3億円
地質調査費	地質調査・環境調査等	約 0.1億円
建設工事費	施設本体・駐車場・外構等	約 31.2億円
什器備品等整備費	備品等付帯設備、既存分析装置移設等	約 3.5億円
合計		約 36.1億円